

湘南

認知症へ医療・介護連携



患者と家族支援で初の合同研修会 平塚

認知症の患者と家族を連携して支援しようと、平塚市の医師会と介護業界が10日、合同研修会を開いた。認知症の治療と介護が別々に取り組んできた従来のやり方を改め、情報を共有しようとする県内初の試みだ。その第一歩として、家族や介護関係者、医師らが患者の様子や症状の変化を記入する新型手帳が紹介され、投薬の調整や介護などに役立てたいという。

情報の共有目指す

平塚市八重咲町のホールで開かれた研修会には、医師や介護業界の関係者約250人が集まった。写真。市医師会の認知症研究会幹事の久保田毅医師が、介護業界へのアンケート結果などをもとに、介護放棄や「認知介護」の実例など、認知症の実態を説明した。

認知症は市内の介護保険利用者の70%にあり、65歳以上の市民の10%以上にのぼる。交通事故などで運び込まれて

初めて認知症とわかる例など、独居老人で申請方法がわからず介護を受けていない人も多い。「認知症が急増し、

縦割りの取り組みでは立ち行かない状態だ。医療も介護業界も横の連絡をとっていく必要がある」と指摘した。

認知症に詳しい河野和彦・名古屋フォレストクリニック院長が講演し、1万人近い患者を診た経験から、家族や介護関係者による観察をもとに投薬を工夫して改善した例や、認知症をうつ病と誤診して抗うつ薬を投与して重症化させる危険などを訴えた。